

土木工事共通仕様書に基づく提出様式

(注) 本提出様式は、必要に応じて加除することができるものとする。

工事履行報告書

(月分)

平成 年 月 日

監督職員
氏名 殿

受注者 住 所
会社名
現場代理人

印

工事名

平成 年 月 日契約締結した上記の工事について、土木工事共通仕様書第1編
1-1-32の規定に基づき工事履行報告書を提出いたします。

月 別	予定工程 % () は工程変更後	実施工程 %	備 考

(注) 工事履行報告書は、契約締結後毎月末に監督職員に提出すること。
なお、工事規模等により監督職員が指示した場合はこの限りではない。

事故報告書

平成 年 月 日

監督職員
氏名 殿

受注者 住所
会社名
現場代理人 印

土木工事共通仕様書第1編1-1-38の規定に基づき、下記のとおり報告いたします。

記

- 1 工事件名
- 2 契約締結年月日
- 3 事故発生日時
- 4 事故発生場所
- 5 被災者
氏名 性別
生年月日 年齢
所属 職種
経験年数
住所
- 6 被災者の病状
- 7 事故原因
- 8 事故発生状況（位置図、平面図、ポンチ絵等）
- 9 事故後の措置

日時	措置内容	相手方
	(提出後最終措置まで記載し保管する) (別紙としてもよい)	

- 10 今後の対策
- 11 添付書類（写真、新聞切抜等）

*事故調査委員会（委員長が必要と認めた場合招集）を開催し、報告する。

施工体系図(様式例)

発注者名	
工事名称	

工期	自	年	月	日
	至	年	月	日

元請名
監督員名
監理技術者名
主任技術者名
専門技術者名
担当工事内容
専門技術者名
担当工事内容

元方安全衛生管理者

会長	統括安全衛生責任者
----	-----------

副会長	
-----	--

会社名
安全衛生責任者
主任技術者
専門技術者
工事
担当工事内容
工期
年月日 ~ 年月日

会社名
安全衛生責任者
主任技術者
専門技術者
工事
担当工事内容
工期
年月日 ~ 年月日

会社名
安全衛生責任者
主任技術者
専門技術者
工事
担当工事内容
工期
年月日 ~ 年月日

会社名
安全衛生責任者
主任技術者
専門技術者
工事
担当工事内容
工期
年月日 ~ 年月日

会社名
安全衛生責任者
主任技術者
専門技術者
工事
担当工事内容
工期
年月日 ~ 年月日

会社名
安全衛生責任者
主任技術者
専門技術者
工事
担当工事内容
工期
年月日 ~ 年月日

会社名
安全衛生責任者
主任技術者
専門技術者
工事
担当工事内容
工期
年月日 ~ 年月日

会社名
安全衛生責任者
主任技術者
専門技術者
工事
担当工事内容
工期
年月日 ~ 年月日

会社名
安全衛生責任者
主任技術者
専門技術者
工事
担当工事内容
工期
年月日 ~ 年月日

会社名
安全衛生責任者
主任技術者
専門技術者
工事
担当工事内容
工期
年月日 ~ 年月日

会社名
安全衛生責任者
主任技術者
専門技術者
工事
担当工事内容
工期
年月日 ~ 年月日

会社名
安全衛生責任者
主任技術者
専門技術者
工事
担当工事内容
工期
年月日 ~ 年月日

会社名
安全衛生責任者
現場責任者
業務委託
工期
年月日 ~ 年月日

施工体制台帳（様式例）

[会社名] _____

[事業所名] _____

建設業の許可	許可業種	許可番号	許可（更新）年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日

工事名称及び工事内容			
発注者名及び住所			
工期	自 年 月 日 至 年 月 日	契約日	年 月 日

契約所	区分	名称	住所
	元請契約		
	下請契約		

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外		
	事業所 整理記号等	区分	営業所の名称		健康保険	厚生年金保険	雇用保険
		元請契約					
		下請契約					

発注者の監督員名		権限及び意見 申出方法	
----------	--	----------------	--

監督員名		権限及び意見 申出方法	
現場代理人名		権限及び意見 申出方法	
監理技術者名 主任技術者名	専任 非専任	資格内容	
専門技術者名		専門技術者名	
資格内容		資格内容	
担当工事内容		担当工事内容	

外国人建設就労者の従事状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の従事状況(有無)	有 無
-------------------	-----	-------------------	-----

《下請負人に関する事項》

会社名		代表者名	
住所			
工事名称及び工事内容			
工期	自 年 月 日 至 年 月 日	契約日	年 月 日

建設業の許可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可（更新）年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外		
	事業所 整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険		

現場代理人名		安全衛生責任者名	
権限及び意見申出方法		安全衛生推進者名	
主任技術者名	専任 非専任	雇用管理責任者名	
資格内容		専門技術者名	
		資格内容	
		担当工事内容	

外国人建設就労者の従事状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の従事状況(有無)	有 無
-------------------	-----	-------------------	-----

※施工体制台帳の添付書類(建設業法施行規則第14条の2第2項)

- ・発注者と作成建設業者の請負契約及び作成建設業者と下請負人の下請契約に係る当初契約及び変更契約の契約書面の写し(公共工事以外の建設工事について締結されるものに係るものは、請負代金の額に係る部分を除く)
- ・主任技術者又は監理技術者が主任技術者資格又は監理技術者資格を有する事を証する書面及び当該主任技術者又は監理技術者が作成建設業者に雇用期間を特に限定することなく雇用されている者であることを証する書面又はこれらの写し
- ・専門技術者をおく場合は、その者が主任技術者資格を有することを証する書面及びその者が作成建設業者に雇用期間を特に限定することなく雇用されている者であることを証する書面又はこれらの写し

報 告 書

平成 年 月 日

監 督 職 員

氏 名 殿

受注者 住 所

会 社 名

現場代理人

印

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第18条第1項の規定に基づき、下記のとおり（別紙を）報告します。

記

1 再資源化等が完了した年月日

平成 年 月 日

2 再資源化等をした施設の名称及び所在地

特定建設資材 廃棄物の種類	施設の名称	所 在 地

3 再資源化等に要する費用（直接工事費） _____ 円（税抜き）

（注）運搬費を含む。

（注）別紙（再生資源利用実施書及び再生資源利用促進実施書）を報告する場合は、記以下を削除する。

様式1 再生資源利用計画書(実施書) - 建設資材搬入工事用 -

表面

1. 工事概要

発注機関名	発注機関コード*1	発注担当者チェック欄		担当者	TEL ()	受注会社名	大臣 知事	受注会社コード*2	記入年月日	H. 年 月 日
		工事責任者								
						会社所在地	TEL ()	FAX ()	調査票記入者	

工事名	工事種別コード*3	請負金額	千百十 千百十 億億億 万円万円万円 1万円未満四捨五入 0,000 円 (税込み)	左記金額のうち建設廃棄物の再資源化等に要した費用
工事施工場所	都 道 市 区 府 県 町 村	住所コード*4	工期	千百十 千百十 億億億 万円万円万円 1万円未満四捨五入 0,000 円 (税込み)
工事概要等	施工条件の内容 (再生資源の利用に関する特記事項等)		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	再資源化等が完了した年月日 平成 年 月 日

建築面積	延床面積	階数	地上階	地下階
構造 (数字に○をつける)	1.鉄骨鉄筋コンクリート造 2.鉄筋コンクリート造 3.鉄骨造 4.コンクリートブロック造 5.木造 6.その他	用途 (数字に○をつける)	1.居住専用 2.居住産業併用 3.事務所 4.店舗 5.工場、作業所 6.倉庫 7.学校 8.病院診療所 9.その他	

※解体工事については、建築面積を御記入いただくなくても結構です。

2. 建設資材利用計画

注:コード*5~9は下記欄外のコード表より数字を選んでください

建設資材 (新材を含む)					再生資材の供給元 (再生資材を利用した場合に記入してください)					再生資源			
分類	小分類	規格	主な利用用途	利用量(A)	再生資材の供給元施設、工事等の名称	供給元種類	施工条件内容	再生資材の供給元場所住所	住所コード*4	再生資材の名称	再生資材利用量(B)	利用率	
	コード*5		コード*6			コード*7	コード*8			コード*9	(注1)	B/A×100	
特定建設資材	コンクリート			トン							トン	%	
				トン							トン	%	
				トン							トン	%	
	合計				トン						トン	%	
	コンクリート及び鉄から成る建設資材				トン							トン	%
					トン							トン	%
					トン							トン	%
	合計				トン						トン	%	
	木材				トン							トン	%
					トン							トン	%
				トン							トン	%	
合計				トン						トン	%		
アスファルト混合物				トン							トン	%	
				トン							トン	%	
				トン							トン	%	
合計				トン						トン	%		
その他の建設資材	土砂			締めm ³							締めm ³	%	
				締めm ³							締めm ³	%	
				締めm ³							締めm ³	%	
	合計				締めm ³						締めm ³	%	
	碎石				m ³							m ³	%
					m ³							m ³	%
					m ³							m ³	%
	合計				m ³						m ³	%	
	その他 (再生資材のみ記入)				トン							トン	%
					トン							トン	%
				トン							トン	%	
合計				トン						トン	%		

コード*5
 コンクリートについて
 1.生コン 2.無筋コンクリート二次製品 3.その他
 コンクリート及び鉄から成る建設資材について
 1.有筋コンクリート二次製品 2.その他
 木材について
 1.木材(ボード類を除く) 2.木質ボード
 アスファルト混合物について
 1.粗粒度アスコン
 2.密粒度アスコン(開粒度及び改質アスファルトコンクリートを含む)
 3.細粒度アスコン 4.アスファルトモルタル
 5.加熱アスファルト安定処理路盤材
 土砂について
 1.第一種建設発生土 2.第二種建設発生土 3.第三種建設発生土
 4.第四種建設発生土 5.浚渫土 6.土質改良土
 7.建設汚泥改良土 8.再生コンクリート砂
 9.山砂、山土等の購入土、採取土
 碎石について
 1.クラッシャーラン 2.粒度調整碎石 3.鉱さい 4.単粒度碎石
 5.ぐり石、割ぐり石 6.その他
 その他について(再生資材の名称を具体的に記入)

コード*6
 アスファルト混合物について
 1.表層 2.基層
 3.上層路盤 4.歩道
 5.その他(駐車場舗装、敷地内舗装等)
 土砂について
 1.道路路体 2.路床 3.河川築堤
 4.構造物等の裏込材、埋戻し用
 5.宅地造成用 6.水面埋立用
 7.ほ場整備(農地整備)
 8.その他(具体的に記入)
 碎石について
 1.舗装の下層路盤材
 2.舗装の上層路盤材
 3.構造物の裏込材、基礎材
 4.その他(具体的に記入)
 その他について(利用用途を具体的に記入)

コード*7
 再生資材の供給元について
 1.現場内利用
 2.他の工事現場(陸上)
 3.他の工事現場(海上)
 4.再資源化施設
 5.ストックヤード
 6.その他

コード*8
 施工条件について
 1.再生材の利用の指示あり
 2.再生材の利用の指示なし

コード*9
 コンクリートについて
 1.再生生コン 2.再生無筋コンクリート二次製品 3.その他
 コンクリート及び鉄から成る建設資材について
 1.再生有筋コンクリート二次製品 2.その他
 木材について
 1.再生木材(ボード類を除く) 2.再生木質ボード
 アスファルト混合物について
 1.再生粗粒度アスコン
 2.再生密粒度アスコン(開粒度及び改質アスファルトコンクリートを含む)
 3.再生細粒度アスコン 4.再生アスファルトモルタル
 5.再生加熱アスファルト安定処理路盤材
 土砂について
 1.第一種建設発生土 2.第二種建設発生土 3.第三種建設発生土
 4.第四種建設発生土 5.浚渫土 6.土質改良土
 7.建設汚泥改良土 8.再生コンクリート砂
 9.山砂、山土等の購入土、採取土
 碎石について
 1.再生クラッシャーラン 2.再生粒度調整碎石 3.鉱さい
 4.その他
 その他について(再生資材の名称を具体的に記入)

注1:再生資材利用量について
 アスファルト混合物等で、利用した再生材(製品)の中に、新材が混入している場合であっても、新材混入分を含んだ再生資材(製品)の利用量を記入してください。

裏面にも御記入ください

様式2 再生資源利用促進計画書(実施書) - 建設副産物搬出工事用 -

1. 工事概要 表面に必ずご記入下さい

2. 建設副産物搬出計画

現場内利用の欄には、発生量(掘削等)のうち、現場内で利用したものについて御記入ください。

建築工事において、解体と新築工事を一体的に施工する場合は、解体分と新築分の数量を区分し、それぞれ別に様式を作成して下さい。

裏面

コード*14(コード*13で「7.内陸処分場」を選択した場合のみ記入)

1.山砂利等採取跡地 2.処分場の覆土 3.池沼等の水面埋立 4.谷地埋立 5.農地受入 6.その他

建設副産物の種類	①発生量 (掘削等) =②+③+④	現場内利用・減量			現場外搬出について										再生資源利用促進率 (②)+(③)+(⑤) (①) (%)			
		用途 コード*10	②利用量	うち現場内改良分	減量法 コード*11	③減量化量	搬出先名称			搬出先場所		④現場外搬出量		⑤再生資源利用促進量 (注2)				
場外搬出時の性状						3ヶ所まで記入できます。4ヶ所以上にわたる時は、用紙を換えて下さい。			区分 どちらかに○を付けて下さい	施工条件の内容 コード*12	住所コード *4	運搬距離 千メートル + 十メートル	搬出先の種類 コード*13	受入地の用途 コード*14	うち現場内改良分			
特定建設資材廃棄物						搬出先1	公共	民間				km			トン	トン	トン	%
建設発生木材 (木材が廃棄物になったもの)	トン		トン	トン		搬出先1	公共	民間				km			トン	トン	トン	%
アスファルト・コンクリート塊	トン		トン	トン		搬出先1	公共	民間				km			トン	トン	トン	%
建設発生木材 (伐木材、除根材など)	トン		トン	トン		搬出先1	公共	民間				km			トン	トン	トン	%
建設汚泥	トン		トン	トン		搬出先1	公共	民間				km			トン	トン	トン	%
建設混合廃棄物	トン		トン	トン		搬出先1	公共	民間				km			トン	トン	トン	%
金属くず	トン		トン	トン		搬出先1	公共	民間				km			トン	トン	トン	%
廃プラスチック	トン		トン	トン		搬出先1	公共	民間				km			トン	トン	トン	%
紙くず	トン		トン	トン		搬出先1	公共	民間				km			トン	トン	トン	%
アスベスト (飛散性)	トン		トン	トン		搬出先1	公共	民間				km			トン	トン	トン	%
その他の分別された廃棄物	トン		トン	トン		搬出先1	公共	民間				km			トン	トン	トン	%
建設発生土	地山m ³		地山m ³	地山m ³		搬出先1	公共	民間				km			地山m ³	地山m ³	地山m ³	%
第一種建設発生土	地山m ³		地山m ³	地山m ³		搬出先1	公共	民間				km			地山m ³	地山m ³	地山m ³	%
第二種建設発生土	地山m ³		地山m ³	地山m ³		搬出先1	公共	民間				km			地山m ³	地山m ³	地山m ³	%
第三種建設発生土	地山m ³		地山m ³	地山m ³		搬出先1	公共	民間				km			地山m ³	地山m ³	地山m ³	%
第四種建設発生土	地山m ³		地山m ³	地山m ³		搬出先1	公共	民間				km			地山m ³	地山m ³	地山m ³	%
浚渫土	地山m ³		地山m ³	地山m ³		搬出先1	公共	民間				km			地山m ³	地山m ³	地山m ³	%
合計	地山m ³		地山m ³	地山m ³		搬出先1	公共	民間				km			地山m ³	地山m ³	地山m ³	%

コード*10
1.路盤材 2.裏込材
3.埋戻し材 4.その他(具体的に記入)

コード*11
1.焼却 2.脱水
3.天日乾燥 4.その他(具体的に記入)

コード*12
施工条件について
1.A指定処分
(発注時に指定されたもの)
2.B指定処分(もしくは準指定処分)
(発注時には指定されていないが、
発注後に設計変更し指定処分とされたもの)
3.自由処分

コード*13(詳細は「表-4」参照のこと)
再生資源利用促進
(再生利用された場合)
1.他の工事現場(内陸:公共、民間を含む)
2.再資源化施設(土質改良プラントを含む)
3.有償売却(工事請負会社が建設副産物を売却し、
代金を得た場合)
4.建設発生土ストックヤード(再利用工事が決まっている
場合)
5.海面埋立事業(海岸、海浜事業含む)

最終処分場・その他
(処分された場合)
6.最終処分場(海面処分場)
7.最終処分場(内陸処分場)
8.建設発生土ストックヤード(再利用工事未定)
9.焼却施設・最終処分場へ持ち込むための中間
処理施設
10.その他(具体的に記入)

注2:再生資源利用促進量について
現場外搬出量④のうち、搬出先の種類
(コード*13)が1~5.の合計

下請工事における管内建設業者の活用及び・県産資材等の不使用等状況報告書

工事名: _____
 請負者: _____

1) 下請工事における管内建設業者の不活用理由

建設業者名	住所 (県・市町村名)	工事の概要	管内建設業者不活用の理由

(備考) 1 本表は、「管外」建設業者との下請(再下請)契約がある場合に記載する。

2) 県産資材等の不使用理由

材 料 名	規 格	予定数量	生産・製造業者		資材業者		県産資材等不使用の理由
			工場名	住所又は所在地 (県・市町村)	会社名	住所又は所在地 (県・市町村名)	
○○○○	○○○○	○○	○○工場	○○県○○市	(●●●●本店) ○○○○支店	(●●●●市) ○○県○○市	

- (備考) 1 本表は、「県産資材」(県内で産出, 生産または製造されたもの)及び、「県内に本店を置く資材業者等からの調達」のいずれにも該当しない場合に記載する。
 2 契約相手方が県内の支店・営業所である場合は, 県外本店を上段()書きする。
 3 資材業者は, 契約の相手方を記入する。なお, 資材とは, 材料承認願いの対象とするものをいう。

再下請負通知書（様式例）

直近上位
注文者名 _____

【報告下請負業者】

住 所 _____

元請名称	_____
------	-------

会社名 _____

代表者名 _____

《自社に関する事項》

工事名称 及 工事内容	_____		
工 期	自 _____年 _____月 _____日 至 _____年 _____月 _____日	注文者との 契約日	_____年 _____月 _____日

建設業の 許 可	施工に必要な許可業種	許 可 番 号	許可（更新）年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	_____年 _____月 _____日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	_____年 _____月 _____日

健康保険等 の加入状況	保険加入 の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外		
	事業所 整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険		

監督員名	_____	安全衛生責任者名	_____
権限及び 意見申出方法	_____	安全衛生推進者名	_____
現場代理人名	_____	雇用管理責任者名	_____
権限及び 意見申出方法	_____	専門技術者名	_____
主任技術者名	専 任 非専任	資 格 内 容	_____
資 格 内 容	_____	担当工事内容	_____

外国人建設就労者の 従事状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事状況(有無)	有 無
-----------------------	-----	-----------------------	-----

《再下請負関係》

再下請負業者及び再下請負契約関係について次のとおり報告いたします。

会社名	_____	代表者名	_____
住 所 電 話 番 号	_____		
工 事 名 称 及 工 事 内 容	_____		
工 期	自 _____年 _____月 _____日 至 _____年 _____月 _____日	契 約 日	_____年 _____月 _____日

建設業の 許 可	施工に必要な許可業種	許 可 番 号	許可（更新）年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	_____年 _____月 _____日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	_____年 _____月 _____日

健康保険等 の加入状況	保険加入 の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外		
	事業所 整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険		

現場代理人名	_____	安全衛生責任者名	_____
権限及び 意見申出方法	_____	安全衛生推進者名	_____
主任技術者名	専 任 非専任	雇用管理責任者名	_____
資 格 内 容	_____	専門技術者名	_____
		資 格 内 容	_____
		担当工事内容	_____

外国人建設就労者の 従事状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事状況(有無)	有 無
-----------------------	-----	-----------------------	-----

※再下請通知書の添付書類(建設業法施行規則第14条の4第3項)

・再下請通知人が再下請人と締結した当初契約及び変更契約の契約書面の写し(公共工事以外の建設工事について締結されるものに係るものは、請負代金の額に係る部分を除く)

浪本鉄筋工業㈱(再下請負通知人)が指宿土木㈱(再下請負人)との下請契約の内容を報告する場合

再下請負通知書を作成又は変更した日付 年月日：平成27年5月29日

【報告下請負業者】

住所：〒000-0000 ××県××郡××村××

会社名：浪本鉄筋工業㈱

代表者名：浪本 太郎

再下請負人が現場代理人を置いた場合その氏名

再下請負通知書の商号名称

再下請負通知人が請負った建設工事の注文者の商号名称

再下請負通知人が請負った建設工事の作成建設業者の商号名称

再下請負通知人が請負った建設工事の契約書に記載された工事名称とその工事の具体的な内容

再下請負通知人が請負った建設工事の契約書に記載された工期

再下請負通知人が受けている許可のうち、請負った建設工事に必要な業種と工事業種

健康保険 加入の有無

厚生年金保険 加入の有無

健康保険 加入の有無

厚生年金保険 加入の有無

就業所 整理記号等

再下請負通知人が受けている許可のうち、請負った建設工事に必要な業種と工事業種

健康保険 加入の有無

厚生年金保険 加入の有無

健康保険 加入の有無

厚生年金保険 加入の有無

就業所 整理記号等

再下請負通知人が受けている許可のうち、請負った建設工事に必要な業種と工事業種

健康保険 加入の有無

厚生年金保険 加入の有無

健康保険 加入の有無

厚生年金保険 加入の有無

就業所 整理記号等

再下請負通知人が受けている許可のうち、請負った建設工事に必要な業種と工事業種

健康保険 加入の有無

厚生年金保険 加入の有無

健康保険 加入の有無

厚生年金保険 加入の有無

就業所 整理記号等

再下請負通知人が受けている許可のうち、請負った建設工事に必要な業種と工事業種

健康保険 加入の有無

厚生年金保険 加入の有無

健康保険 加入の有無

厚生年金保険 加入の有無

就業所 整理記号等

再下請負通知人が受けている許可のうち、請負った建設工事に必要な業種と工事業種

健康保険 加入の有無

厚生年金保険 加入の有無

健康保険 加入の有無

厚生年金保険 加入の有無

就業所 整理記号等

再下請負通知人が受けている許可のうち、請負った建設工事に必要な業種と工事業種

健康保険 加入の有無

厚生年金保険 加入の有無

健康保険 加入の有無

厚生年金保険 加入の有無

就業所 整理記号等

再下請負通知書の商号名称

再下請負業者及び再下請負契約関係について次のとおり報告いたします。

会社名：指宿土木株式会社

住所：〒000-0000 ××県××郡△△町987

代表者名：指宿 華子

再下請負通知人が請負った建設工事の契約書に記載された工期

再下請負通知人が請負った建設工事の契約書に記載された契約日

再下請負通知人が請負った建設工事の契約書に記載された工事名及びその工事の具体的な内容

再下請負通知人が請負った建設工事の契約書に記載された工期

再下請負通知人が請負った建設工事の契約書に記載された契約日

再下請負通知人が請負った建設工事の契約書に記載された工事名及びその工事の具体的な内容

再下請負通知人が請負った建設工事の契約書に記載された工事名及びその工事の具体的な内容

再下請負通知人が請負った建設工事の契約書に記載された工事名及びその工事の具体的な内容

再下請負通知人が請負った建設工事の契約書に記載された工期

再下請負通知人が請負った建設工事の契約書に記載された契約日

再下請負通知人が請負った建設工事の契約書に記載された工事名及びその工事の具体的な内容

再下請負通知人が請負った建設工事の契約書に記載された工事名及びその工事の具体的な内容

再下請負通知人が請負った建設工事の契約書に記載された工事名及びその工事の具体的な内容

再下請負通知人が請負った建設工事の契約書に記載された工期

再下請負通知人が請負った建設工事の契約書に記載された契約日

再下請負通知人が請負った建設工事の契約書に記載された工事名及びその工事の具体的な内容

再下請負通知人が請負った建設工事の契約書に記載された工事名及びその工事の具体的な内容

再下請負通知人が請負った建設工事の契約書に記載された工事名及びその工事の具体的な内容

再下請負通知人が請負った建設工事の契約書に記載された工期

再下請負通知人が請負った建設工事の契約書に記載された契約日

再下請負通知人が請負った建設工事の契約書に記載された工事名及びその工事の具体的な内容

再下請負通知人が請負った建設工事の契約書に記載された工事名及びその工事の具体的な内容

再下請負通知人が請負った建設工事の契約書に記載された工事名及びその工事の具体的な内容

再下請負通知人が請負った建設工事の契約書に記載された工期

再下請負通知人が請負った建設工事の契約書に記載された契約日

再下請負通知人が請負った建設工事の契約書に記載された工事名及びその工事の具体的な内容

再下請負通知人が請負った建設工事の契約書に記載された工事名及びその工事の具体的な内容

再下請負通知人が請負った建設工事の契約書に記載された工事名及びその工事の具体的な内容

再下請負通知人が請負った建設工事の契約書に記載された工期

再下請負通知人が請負った建設工事の契約書に記載された契約日

再下請負通知人が請負った建設工事の契約書に記載された工事名及びその工事の具体的な内容

再下請負通知人が請負った建設工事の契約書に記載された工事名及びその工事の具体的な内容

再下請負通知人が請負った建設工事の契約書に記載された工事名及びその工事の具体的な内容

再下請負通知人が請負った建設工事の契約書に記載された工期

再下請負通知人が請負った建設工事の契約書に記載された契約日

再下請負通知人が請負った建設工事の契約書に記載された工事名及びその工事の具体的な内容

再下請負通知人が請負った建設工事の契約書に記載された工事名及びその工事の具体的な内容

再下請負通知人が請負った建設工事の契約書に記載された工事名及びその工事の具体的な内容

再下請負通知人が請負った建設工事の契約書に記載された工期

再下請負通知人が請負った建設工事の契約書に記載された契約日

再下請負通知人が請負った建設工事の契約書に記載された工事名及びその工事の具体的な内容

再下請負通知人が請負った建設工事の契約書に記載された工事名及びその工事の具体的な内容

再下請負通知人が請負った建設工事の契約書に記載された工事名及びその工事の具体的な内容

再下請負通知書の添付書類

再下請負通知人と再下請負人が締結した契約書の写し

1 建設業法では様式は定められていませんので、この様式により記入してください。

2 〇の部分には、建設業法で定められた記載事項です。

3 (*)の部分には、置かない場合もあるので、必要に応じて記載してください。

4 「権限及び専任の申請方法」欄は、建設業法では相手方に対して通知することになっておりますので、その通知書や契約書に定められている場合は、その旨を記載した上書面を添付してください。

これによりない場合は、具体的に記載してください。

再下請負通知人が受けている許可のうち、請負った建設工事に必要な業種と工事業種

健康保険 加入の有無

厚生年金保険 加入の有無

健康保険 加入の有無

厚生年金保険 加入の有無

就業所 整理記号等

再下請負通知人が受けている許可のうち、請負った建設工事に必要な業種と工事業種

健康保険 加入の有無

厚生年金保険 加入の有無

健康保険 加入の有無

厚生年金保険 加入の有無

就業所 整理記号等

再下請負通知人が受けている許可のうち、請負った建設工事に必要な業種と工事業種

健康保険 加入の有無

厚生年金保険 加入の有無

健康保険 加入の有無

厚生年金保険 加入の有無

就業所 整理記号等

再下請負通知人が受けている許可のうち、請負った建設工事に必要な業種と工事業種

健康保険 加入の有無

厚生年金保険 加入の有無

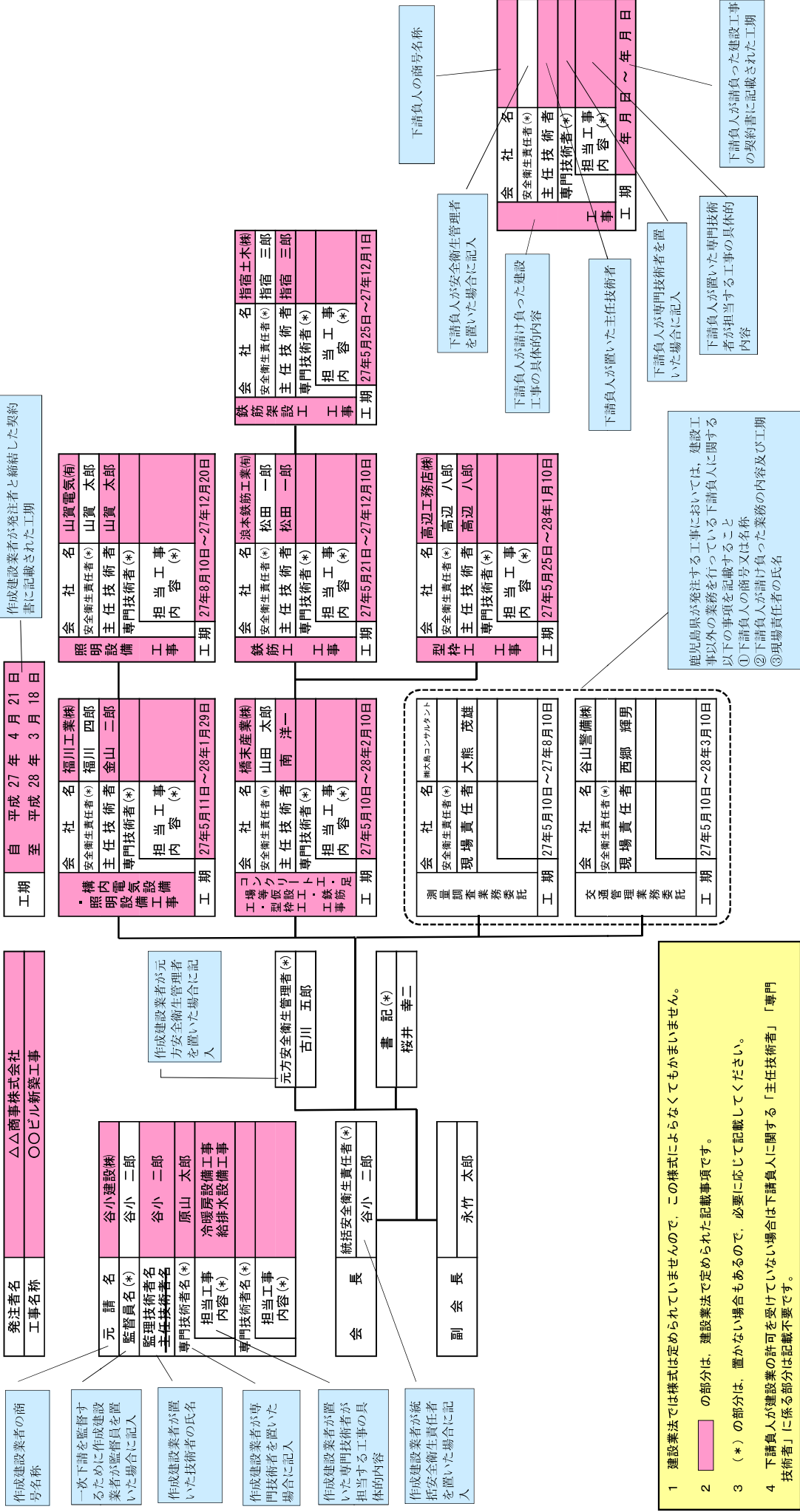
健康保険 加入の有無

厚生年金保険 加入の有無

就業所 整理記号等

施工体系図 (記載例)

工事作業所災害防止協議会兼施工体系図



- 1 建設業法では様式は定められていませんので、この様式によらずともかまいません。
- 2 [] の部分は、建設業法で定められた記載事項です。
- 3 (※) の部分は、置かない場合もあるので、必要に応じて記載してください。
- 4 下請負人が建設業の許可を受けていない場合は下請負人に関する「主任技術者」「専門技術者」に係る部分は記載不要です。

年月日：平成27年5月15日

施工体制台帳(記載例)

【会社名】谷小建設株式会社
【事業所名】〇〇ビル作業所

許可業種	許可(更新)年月日
大(大) 建築・電気・管工事業	平成26年1月10日
知事(知) 一般	
大(大) 特定	
知事(知) 特定	
電気通信 工事業	平成26年1月10日
知事(知) 一般	

工事名称及び工事内容	住所	契約日
〇〇ビル新築工事(建築一式 地上6階、地下階、延床面積9,600㎡)	〇〇県〇〇市〇〇町1-1	平成27年4月21日
発注者及び住所	〇〇ビル株式会社 〒123-5678 〇〇県〇〇市〇〇町1-1	平成28年3月18日
工期		

契約区分	名称	住所
元請契約	本社	〇〇県〇〇市〇〇町123-4
下請契約	☆☆支店	〇〇県☆☆市☆☆111

健康保険等の加入状況	有無	健康保険		厚生年金保険	雇用保険
		(加入)未加入適用除外	(加入)未加入適用除外		
事業所整理番号及び事業所番号		元請契約	本社	〇〇-〇〇12345	12345678909-876
事業所整理番号		下請契約	☆☆支店	同上	同上

発注者の監督者名(※)
注文 太郎

監督者名(※)	現代理人名(場)	主任技術者名(専任)	主任技術者名(非専任)	専門技術者名(※)	資格内容(※)	担当工事内容(※)
谷小 二郎	谷小 二郎	谷小 二郎	原山 太郎	実務経験(10年・管)	資格内容(※)	管

外国人建設就労者の状況(有無)
有 (無)

作成建設業者の簡号名称
工事を担当する事業所名

作成建設業者が受けている許可を全て記入(業種は略称でも可)
作成建設業者が発注者と締結した契約書に記載された工事名称とその工事の具体的な内容

作成建設業者が発注者と締結した契約書に記載された工期
発注者と契約を締結した作成建設業者の営業所

一次下請と契約を締結した作成建設業者の営業所
元請契約に係る営業所の名称及び下請契約に係る営業所の名称をそれぞれ記載。元請契約に係る営業所で下請契約を行う場合は下請契約の欄に「同上」と記載

事業所整理番号及び事業所番号(健康保険組合にあっては承認)を記載。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理番号及び事業所番号を記載。元請契約に係る営業所で下請契約を行う場合は「同上」と記載

発注者が置いた監督者の氏名

一次下請を監督するために作成建設業者が監督員を置いた場合その氏名
作成建設業者が現場代理人を置いた場合その氏名
作成建設業者が置いた技術者の氏名及び専任か非専任の該当する方に○印

専門技術者が担当する工事の具体的な内容
作成建設業者が専門技術者を置いた場合に記入。例えば建築一式工事のなかにかに管工事の一部含まれるとき、その管工事について置く主任技術者である。もし管の資格をもつ技術者が会社に存在しない場合は、その技術者を用意する協力業者を下請とする必要がある

《<<下請負人に関する事項>>》
下請負人の商号名称
下請負人が請負った建設工事の契約書に記載された工事内容及びその工事の具体的な内容

会社名	代表者名
福川工業株式会社	福川 吾一
住所	電話番号
〒000-0000 〇〇県☆☆市△△町12-34	(TEL) 099-286-3508

工事名称	契約日	
〇〇ビル新築工事(電気設備工事、照明設備工事)	平成27年5月11日	
工期	自	至
	平成28年1月29日	平成27年5月11日

施工に必要な許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
電気 工事業	大臣 特定 第123456号	平成26年2月28日
知事(知) 一般		
大(大) 特定		
知事(知) 特定		
一般 工事業		

健康保険等の加入状況	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
有無	(加入)未加入適用除外	(加入)未加入適用除外	(加入)未加入適用除外
事業所整理番号	本社	〇〇-〇〇67890	88765432101-234
健康保険加入状況			

現場代理人名(※)	権限及び意見申出方法	主任技術者名	資格内容
福川 四郎	契約書記載のとおり	専任 金山 二郎	第一種電気工事士

外国人建設就労者の状況(有無)	主任技術者の氏名及び専任か非専任の該当する方に○印	主任技術者の資格を具体的に記入(例) 第一種電気工事士 実務経験(指定学科3年・電気通信) 実務経験(10年・機械器具設置)
有 (無)		

外国人建設就労者の状況(有無)

主任技術者の氏名	資格内容	担当工事内容
福川 四郎	第一種電気工事士	福川 四郎
福川 四郎	第一種電気工事士	福川 四郎
尾島 五郎	第一種電気工事士	尾島 五郎

外国人建設就労者の状況(有無)	主任技術者の氏名及び専任か非専任の該当する方に○印	主任技術者の資格を具体的に記入(例) 第一種電気工事士 実務経験(指定学科3年・電気通信) 実務経験(10年・機械器具設置)
有 (無)		

下請負人が受けている許可の契約書に記載された工事の契約書に記載された契約日

下請負人が請負った建設工事の契約書に記載された契約日

各保険の適用を受ける営業所の場合には「加入」、行っていない場合(適用を受けていない場合)は「未加入」、従業員規模等により「一部」について行っていない場合を含むは「未加入」、従業員規模等により各保険の適用が除外される場合は「適用除外」を○で

事業所整理番号及び事業所番号(健康保険組合にあっては承認)を記載。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理番号及び事業所番号を記載

労働保険番号を記載。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載

下請負人が置いた者を記入
事業所整理番号及び事業所番号を記載。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理番号及び事業所番号を記載

下請負人が専門技術者を置いた場合その氏名

専門技術者の資格を具体的に記入(例) 第一種電気工事士 実務経験(指定学科3年・電気通信) 実務経験(10年・機械器具設置)

1 建設業法では様式は定められていませんので、この様式によることなく
2 もかまいません。
3 (※)の部分には、置かない場合もあるので、必要に応じて記載してください。
4 「権限及び意見の申出方法」欄は、建設業法では相手方に対して通知することになっておりますので、その通知書や契約書に定められている場合は、その旨を記載した上書面を添付してください。
これによらずに記載してください。